

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0148

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	恩給支給事業			担当部局庁	総務省政策統括官(恩給担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付 恩給企画管理官(室)			恩給企画管理官 遠山 哲也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	恩給法等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家のために生命を賭して尽くされた旧軍人等の方々とそのご遺族に対して、国が国家補償を基本として恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給する事業であり、受給者等に対し、恩給等を適切に支給するとともに、受給者の超高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層のサービス向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	恩給等を受ける権利の裁定、恩給等の受給権調査及び恩給等についての不服申立てに関する事務のほか、恩給等の支給事務等。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	325,749	280,400	238,157	199,060	168,089		
		補正予算	▲ 61	▲ 55	▲ 79	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	325,688	280,345	238,078	199,060	168,089		
	執行額		319,070	272,158	229,849				
	執行率 (%)		98%	97%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	97%	97%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	旧軍人遺族等恩給費	191,424	161,362	恩給受給者の減少等によるもの					
	文官等恩給費	4,601	3,842						
	国会議員互助年金	1,972	1,942						
	職員基本給	309	294						
	恩給支給業務庁費	294	198						
	その他	460	451						
	計	199,060	168,089						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 31 年度
	年平均の未処理案件比率を過去3年間の平均値以下とする(31年度は20.6%以下)。	年平均の未処理案件比率(月末における残件数/月間平均処理件数の年平均)	成果実績	%	21	19	22		
			目標値	%以下	-	-	21.7	20.6	20.6
			達成度	%	-	-	98.6		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	恩給企画管理官(室)実績調べ(平成28年度～30年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 31 年度
	恩給相談電話混雑率を過去3年間の平均値以下とする(31年度は12.4%)。	恩給相談電話混雑率(不対応件数/着信件数)	成果実績	%	14.6	12.4	10.3		
			目標値	%以下	16.1	16.3	13.6	12.4	12.4
			達成度	%	110	131	132		

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		恩給企画管理官(室)実績調べ(平成28年度～30年度)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	支給対象: 恩給受給者数	活動実績	千人	415	356	303	-	-	
		当初見込み	千人	447	384	325	272	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	恩給支給事務費執行額/恩給受給者数(活動実績)	単位当たりコスト	円/人	2,824	2,994	3,281	3,908		
	※31年度活動見込については、 恩給支給事務費予算額/恩給受給者数(当初見込み)	計算式	百万円/千人	1,172/415	1,066/356	994/303	1,063/272		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	2. 恩給行政の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 31年度
		年平均の未処理案件比率 (月末における未処理件数/月間案件数)の年平均) <アウトプット指標> ※平成30年度から測定指標を変更。過去3年間の実績(基準値(評価年度目標値)を下回る場合には、基準値を用いる)の平均値を基準として目標値を設定。	実績値	%	21	19	22		
			目標値	%以下	-	-	21.7	20.6	20.6
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 31年度
		恩給相談電話混雑率 <アウトプット指標> ※平成30年度から過去3年間の実績(基準値(評価年度目標値)を下回る場合には、基準値を用いる)の平均値を基準として目標値を設定。	実績値	%	14.6	12.4	10.3		
			目標値	%以下	16.1	16.3	13.6	12.4	12.4
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 31年度
		恩給相談対応職員研修実施回数 <アウトプット指標> ※平成30年度から測定指標として設定。恩給相談に対応する職員の恩給相談技術の向上に努めることを通じ、的確な相談対応が可能になると考え、指標として設定。	実績値	年間	-	4	4		
	目標値	年間以上	-	-	4	4	4		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 31年度		
恩給相談に対する説明対応に係る苦情発生件数 <アウトプット指標> ※平成30年度から測定指標として設定。恩給相談対応技術の向上に向けた取組の結果として恩給相談に対する説明対応に係る苦情が発生しないことを目標として設定。	実績値	年間	-	-	0				
	目標値	年間以上	-	-	0	0	0		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
恩給を適切に支給し、恩給請求の適切・迅速な処理、恩給相談対応の充実等を行うことにより、恩給受給者とその御家族の生活を支えらるとともに、安心して恩給を受給していただくこととなるため、恩給受給者等に対する行政サービスの向上に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家補償を基本として、恩給受給者の生活の支えとなっている恩給等を支給する事業であり、国民等のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家補償を基本として、恩給等を支給する事業であり、国において実施する必要がある。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家補償を基本として、高齢化する恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給することは、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>一般競争入札や公募を実施し、競争性及び透明性の確保に努めているが、一者応札となったものがあり、1件は、電動式密集棚の保守点検作業に係るもので、対応できる業者が限られており、結果として一者入札となったものである。なお、もう1件は、職員の一一般定期健康診断等実施業務に係るものであるが、本件は統計局において一括実施。</p> <p>また、競争性のない随意契約により契約額が約1千3百万円となった案件があるが、本契約は住民基本台帳法により契約の相手方が地方公共団体情報システム機構に限定されているため、その者と随意契約を行ったもので問題はない。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	<p>恩給受給者の減少に伴い、人件費は定員の計画的削減、再任用職員の活用、物件費についても受給者の減少に連動する経費の削減、業務見直しを行いコスト抑制を図っている。</p>
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<p>恩給受給者に恩給等を支給する事業に係る経費のみであり、執行率も高く必要最低限の経費となっている。</p>
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	<p>平成27年度末に[恩給事務総合システム]を政府共通プラットフォームへ移行したことにより、平成28年度以降のシステム経費を抑制した。さらに恩給受給者の減少に即した簡易なシステムを令和2年3月に運用を開始するため、平成29年度から開発に着手する等、更なる業務効率化に努めている。</p>	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<p>恩給受給者サービス向上を図る指標としての成果目標を達成している。</p>
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<p>活動実績は、概ね見込みに見合っている。</p>
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	<p>国家補償を基本として、恩給受給者の生活の支えとなっている恩給等を支給する事業であり、今後も継続すべき事業である。</p> <p>単位当たりのコストについて、受給者の減少に連動する経費の削減、業務の見直しを行いコスト削減に努めているが、現行システムを継続使用した場合には、運用経費等の削減には限度があるため、今後も目標を達成しつつコスト削減を行うために受給者の減少に対応したシステム開発を続ける必要がある。</p>	
	改善の方向性	<p>引き続き定員の計画的削減、再任用職員の活用による人件費の抑制を行う。</p> <p>また、物件費(特にシステム経費)の抑制に向け、平成29年度から恩給受給者の減少に即した簡易なシステムを開発中であり、令和2年3月から新システムが稼働する予定である。これにより更なるコスト削減を見込んでいる。</p>	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<p>【所見を踏まえた改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、一般競争入札、総合評価方式の採用、複数年契約の締結及び共同調達の活用等により、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めていく。 <p>【令和2年度概算要求(案)における反映状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費については、引き続き定員の計画的削減に取り組み、常勤職員を3名削減するなど、経費の精査を行った。 物件費については、恩給受給者の減少を業務処理経費への確に反映するほか、必要経費の精査(失権時給与金決定通知書と支払通知書の一本化による郵送料の削減など)及び将来的にシステム経費を削減するための方策として、恩給事務総合システムを縮小化するための調査分析経費の要求を行った。 		

備考

明治8年制度発足以来、今年で144年の歴史を有する公務員を対象とした我が国で最も古い年金制度。

【過去の公開プロセスの結果】

○22年度 事業番号:13 事業名:恩給支給事業 結果:「更なる見直し、改善が必要」

(とりまとめコメント)

・評価結果として、更なる見直し改善をしたい。

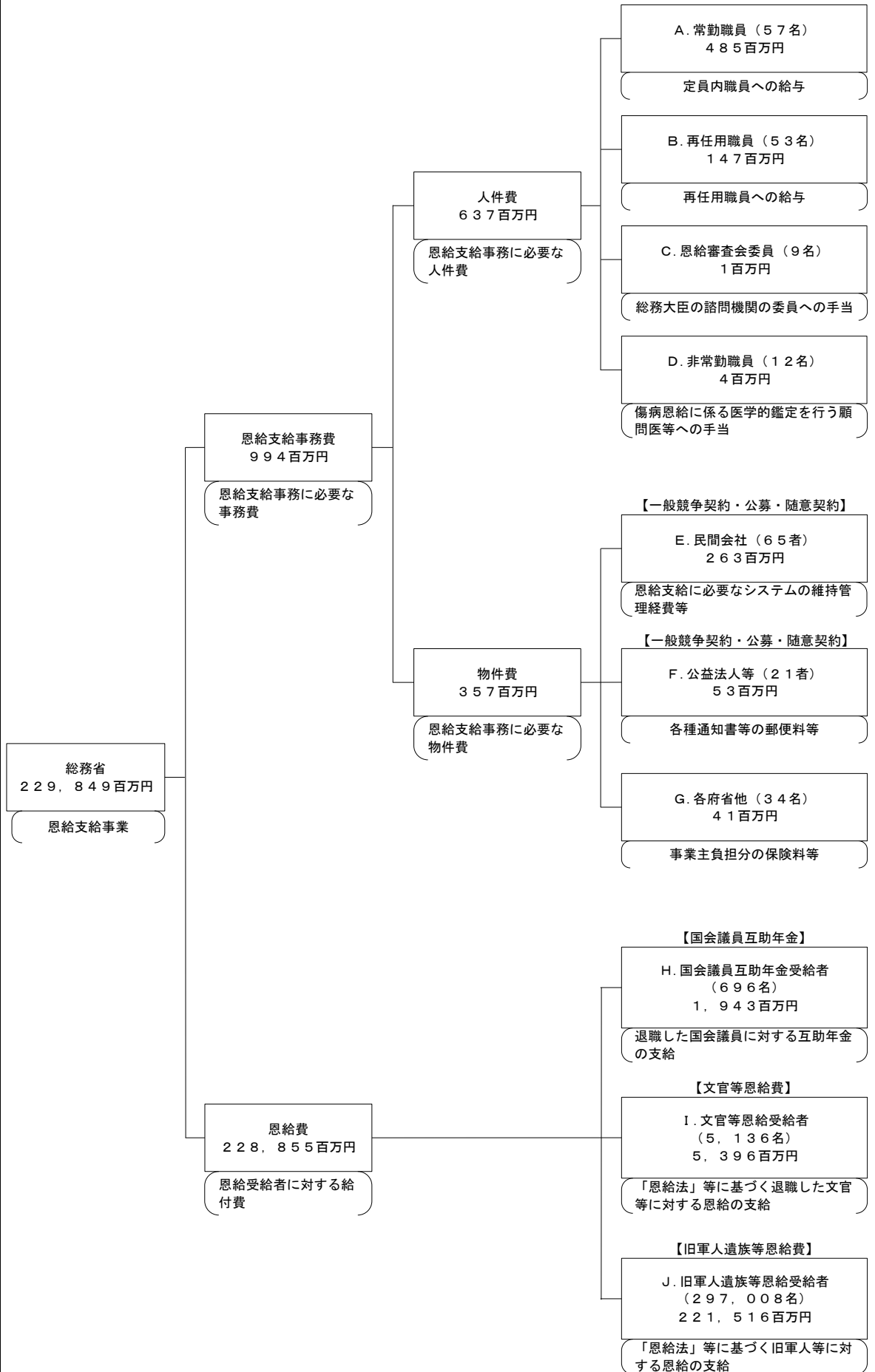
・コスト構造の話は、行政評価で総務省が行ってきたので、他省のモデルとなるよう取り組む。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	156	平成23年度	157	平成24年度	149	平成25年度	148
平成26年度	147	平成27年度	143	平成28年度	138	平成29年度	142
平成30年度	総務省 (0134)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.常勤職員			B.再任用職員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	給与	13.4	人件費	給与	4.6
	計		13.4	計		4.6
	C.恩給審査会委員			D.非常勤職員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	委員手当	0.1	人件費	非常勤職員手当	0.9
	計		0.1	計		0.9
	E.民間会社(NECネクサソリューションズ(株))			F.公益法人等(日本郵便(株))		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム開発経費	恩給事務総合システムのスマート化に係る設計・開発・移行作業(国庫債務負担行為:30年度分)	120.7	通信運搬費	各種通知書等の郵便料	35.2	
計		120.7	計		35.2	
G.各府省他(厚生労働省)			H.国会議員互助年金受給者			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
社会保険料	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て拠出金の事業主負担分	25.3	互助年金	互助年金の支給	1,943	
雇用保険料	再任用職員等に係る労働保険料	1.1				
計		26.4	計		1,943	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.常勤職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	給与	13.4	その他	-	--	
2	個人B	-	給与	12.2	その他	-	--	
3	個人C	-	給与	11.7	その他	-	--	
4	個人D	-	給与	11	その他	-	--	
5	個人E	-	給与	10.9	その他	-	--	
6	個人F	-	給与	10.5	その他	-	--	
7	個人G	-	給与	10.4	その他	-	--	
8	個人H	-	給与	10.3	その他	-	--	
9	個人I	-	給与	9.8	その他	-	--	
10	個人J	-	給与	9.7	その他	-	--	

B.再任用職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	給与	4.6	その他	-	--	
2	個人B	-	給与	4.6	その他	-	--	
3	個人C	-	給与	4.5	その他	-	--	
4	個人D	-	給与	4.5	その他	-	--	
5	個人E	-	給与	4.4	その他	-	--	
6	個人F	-	給与	4	その他	-	--	
7	個人G	-	給与	4	その他	-	--	
8	個人H	-	給与	4	その他	-	--	
9	個人I	-	給与	4	その他	-	--	
10	個人J	-	給与	3.7	その他	-	--	

C.恩給審査会委員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員手当	0.1	その他	-	--	
2	個人B	-	委員手当	0.1	その他	-	--	
3	個人C	-	委員手当	0.1	その他	-	--	
4	個人D	-	委員手当	0.1	その他	-	--	
5	個人E	-	委員手当	0.1	その他	-	--	
6	個人F	-	委員手当	0.1	その他	-	--	
7	個人G	-	委員手当	0.1	その他	-	--	
8	個人H	-	委員手当	0.1	その他	-	--	

D.非常勤職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当	0.9	その他	-	--	
2	個人B	-	非常勤職員手当	0.5	その他	-	--	
3	個人C	-	非常勤職員手当	0.4	その他	-	--	
4	個人D	-	非常勤職員手当	0.3	その他	-	--	
5	個人E	-	非常勤職員手当	0.3	その他	-	--	
6	個人F	-	非常勤職員手当	0.3	その他	-	--	
7	個人G	-	非常勤職員手当	0.3	その他	-	--	
8	個人H	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	--	
9	個人I	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	--	
10	個人J	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	--	

E.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	恩給事務総合システムのスマート化に係る設計・開発・移行作業(国庫債務負担行為:平成29年度契約)	120.7	国庫債務負担行為等	-	--	
2	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給事務総合システムの維持管理及びオペレーション業務(国庫債務負担行為:平成28年度契約)	84.1	国庫債務負担行為等	-	--	
3	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	元号改正に伴う恩給事務総合システム出力帳票の新元号元年対応作業	1	随意契約(少額)	-	--	
4	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給事務総合システムにおける帳票出力機能改善作業	0.9	随意契約(少額)	-	--	
5	東京センチュリー(株)	6010401015821	恩給事務総合システムのハードウェア等の借入(国庫債務負担行為:平成27年度契約)	5.7	国庫債務負担行為等	-	--	
6	東京センチュリー(株)	6010401015821	恩給事務総合システムのハードウェア等の借入(再リース)	2.6	随意契約(その他)	-	--	
7	東京センチュリー(株)	6010401015821	住民基本台帳ネットワーク利用システム機器の借入	1.8	随意契約(その他)	-	--	
8	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	8.2	一般競争契約(最低価格)	6	86.5%	-
9	ナカバヤシ(株)	4120001086023	平成30年度「恩給年額のお知らせ」及び「年金恩給等支払通知書」発送等業務	7.3	一般競争契約(最低価格)	4	94%	-
10	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	恩給相談電話受付システムの賃貸借	1.7	随意契約(その他)	-	--	
11	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	恩給相談電話受付システムの賃貸借(国庫債務負担行為:26年度契約)	1.1	国庫債務負担行為等	-	--	
12	(株)スペースアイ	6010001004010	自動車運行管理業務	2.7	一般競争契約(最低価格)	3	96.5%	-
13	(株)五月商会	4013301005010	恩給行政史(一)	2.3	随意契約(少額)	-	--	
14	(株)コーユービジネス	1120001079599	年金恩給等支払通知書の接着及び裁断等作業	1.4	随意契約(少額)	-	--	
15	(株)コーユービジネス	1120001079599	平成30年分公的年金等の源泉徴収票の発送等作業	0.5	随意契約(少額)	-	--	
16	(株)コーユービジネス	1120001079599	恩給証書(統一様式)他2品目	0.2	随意契約(少額)	-	--	
17	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電話料金	1.6	随意契約(その他)	-	--	
18	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	多機能電話機の移設及びPHSのデータ変更作業	0.1	随意契約(その他)	-	--	
19	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	多機能電話機撤去及びFAX廃止作業	0.1	随意契約(その他)	-	--	

F.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	各種通知書等の郵便料	35.2	随意契約 (その他)	-	--	
2	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	住民基本台帳ネットワークシステムの利用	12.6	随意契約 (その他)	-	--	
3	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	全国町・字ファイルの保守等	0.3	随意契約 (その他)	-	--	
4	東京ガス(株)	6010401020516	総務省第二庁舎のガスの供給	2.3	随意契約 (その他)	-	--	
5	(一財)労働衛生協会	6011305000018	総務省第二庁舎に勤務する職員の定期健康診断等	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-
6	(独)国立印刷局	6010405003434	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
7	東京四社営業委員会	1010001129530	タクシー料金	0.1	随意契約 (公募)	-	--	
8	日本放送協会	8011005000968	NHK放送受信料	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
9	(公財)国土地理協会	7010405000182	全国町字ファイルの購入	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
10	東都タクシー無線協同組合	7013305000491	タクシー料金	0.1	随意契約 (公募)	-	--	
11	(医)寺内整形外科診療所	8130005003936	診療録のコピー代金等	0.1	随意契約 (その他)	-	--	

G.各府省他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て拠出金の事業主負担分	25.3	その他	-	--	
2	厚生労働省	6000012070001	再任用職員等に係る労働保険料	1.1	その他	-	--	
3	個人A	-	賃金	2.3	その他	-	--	
4	個人B	-	賃金	2.3	その他	-	--	
5	個人C	-	賃金	2.2	その他	-	--	
6	個人D	-	賃金	2.2	その他	-	--	
7	個人E	-	賃金	2.1	その他	-	--	
8	個人F	-	賃金	1.4	その他	-	--	
9	個人G	-	諸謝金(職員のカウンセリング)	0.7	その他	-	--	
10	個人H	-	諸謝金(精神健康管理医)	0.3	その他	-	--	
11	個人I	-	職員旅費	0.2	その他	-	--	

H.国会議員互助年金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国会議員互助年金受給者	-	互助年金の支給	1,943	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I 文官等恩給受給者			J 旧軍人遺族等恩給受給者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	恩給	恩給の支給	5,396	恩給	恩給の支給	221,516
計		5,396	計		221,516	

I 文官等恩給受給者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文官等恩給受給者	-	恩給の支給	5,396	その他			

J 旧軍人遺族等恩給受給者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	旧軍人遺族等恩給 受給者	-	恩給の支給	221,516	その他			